

げんでんつるが



今回は、敦賀発電所2号機の設置変更許可の再申請に向けた追加調査についてお知らせいたします。



2025年9月
第61号

日本原子力発電株式会社

敦賀発電所2号機 追加調査計画の概要について

敦賀発電所2号機の設置変更許可の再申請に向けて、申請に必要な追加調査の内容について、社外の専門家の意見も踏まえながら具体化に取り組んでまいりました。

この度、敦賀発電所2号機の新規制基準への適合性確認のための追加調査計画を取り纏めましたので、お知らせします。

- 追加調査計画は全体として再申請に必要な全ての調査を行っていくこととなりますが、そのうち、まずは**再申請に当たって重要となるK断層に関する調査及びその他の破碎帯等に関する調査、評価等を2年程度かけて実施**します。
- この調査により取得したデータの分析・評価結果を踏まえ、再申請に向けて、更に必要な調査や従前の評価を補強するためのデータ取得等を進めます。

項目		調査目的	調査位置・概要		2025年度		2026年度		2027年度
					上期	下期	上期	下期	
1	K断層の分布と性状	K断層の岩盤及び深部での分布や性状を確認し、その特徴を詳細に把握します。	(1)	K断層が屈曲している箇所における岩盤までの掘削や、D-1トレンチの地下深部までのボーリング調査を行います。		ボーリング調査、掘削等調査			
2	K断層の活動性	K断層の活動年代を特定するための地質データを更に拡充します。	(2)	・D-1トレンチの北西法面のボーリング等による地質の詳細調査を行います。 ・ふげん道路ピットの上載層から採取したブロックの内部構造をCTで確認します。		ボーリング等調査			
3	K断層の連続性	K断層の連続性の有無を、従来のボーリングデータによる評価に加え、岩盤面において直接確認します。	(3-1)	ふげん道路ピットを岩盤まで掘削し、K断層が南方に連続していないことを直接確認します。		掘削等調査			
			(3-2)	ふげん道路ピットから敦賀発電所2号機原子炉建屋側への延長部において、調査坑によるK断層の追跡調査を行います。			調査坑による追跡調査		
4	その他の破碎帯等	K断層が重要施設の直下まで連続していないことを確認するとともに、敷地全体の破碎帯等の地質データを取得します。	(4)	原子炉建屋周辺の地質、破碎帯の性状、原子炉建屋直下の破碎帯の活動性、その他の破碎帯の分布、活動性等について、ボーリング調査、調査坑による調査を行います。		ボーリング調査、調査坑による調査等			

再申請に向けて更に必要な調査等を進める

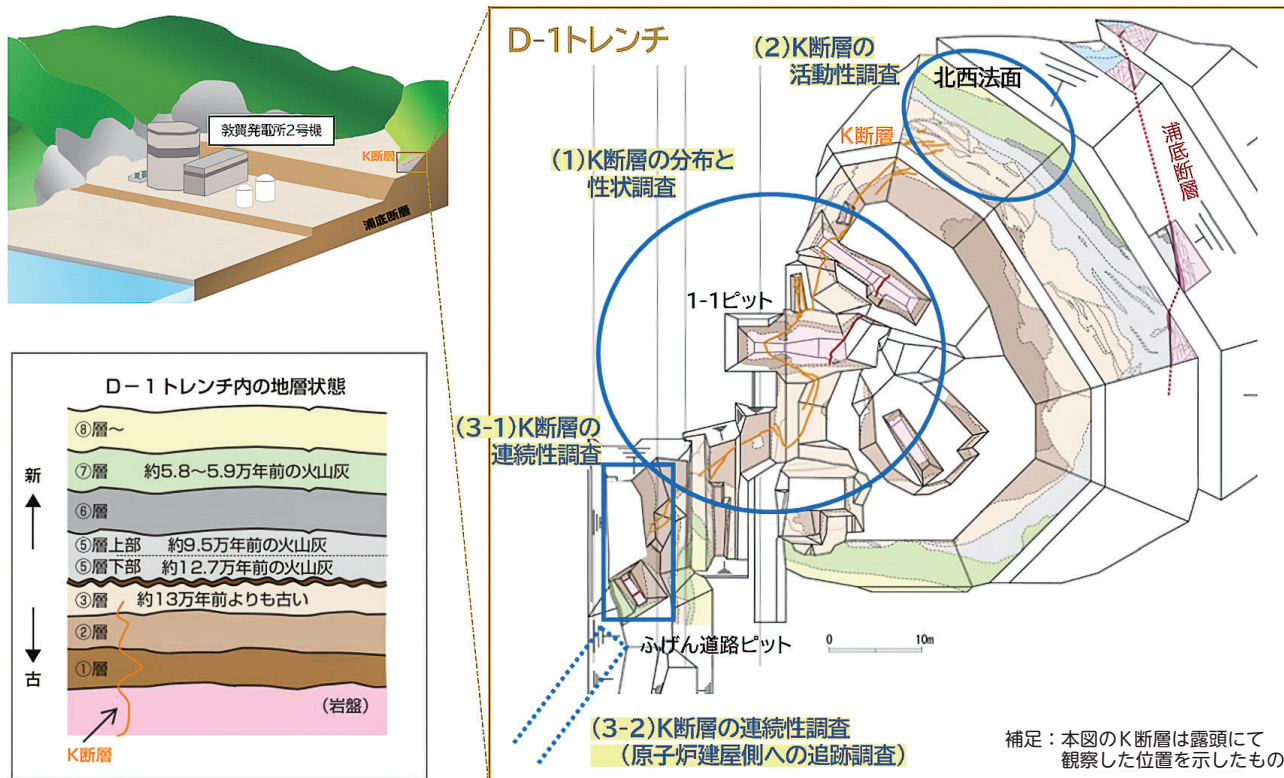
※調査期間には手続き等の準備期間を含みます。
なお、これまでのK断層に係る審査での指摘を踏まえ、従前の評価を補強するためのデータ等についても、再申請に向けて取得します。

敦賀発電所敷地図（イメージ）



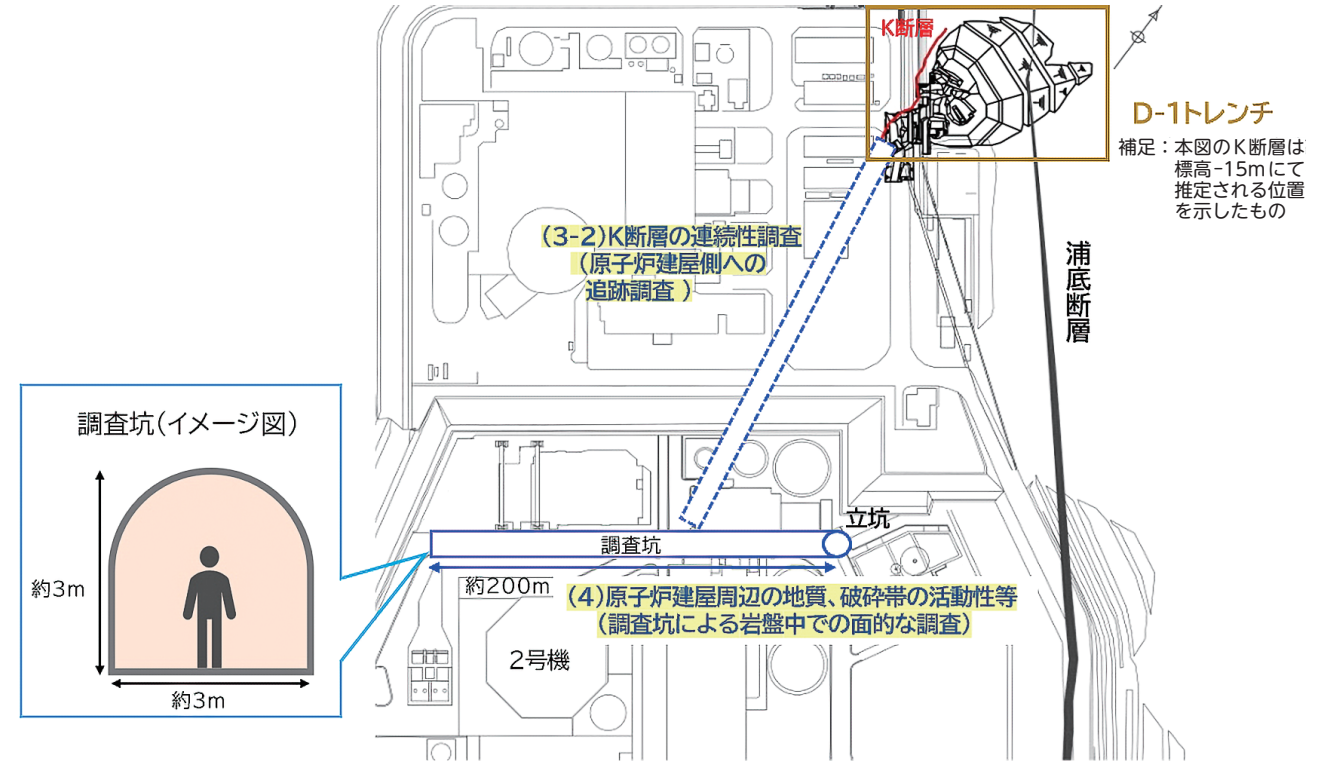
D-1 トレンチでの追加調査

- K断層の活動性については、K断層の年代が12～13万年前より古い地層に覆われており、12～13万年前より古い断層であることを、これまでも立証に努めてきましたが、地層の拡がりや堆積年代に係るデータを拡張し、確実に証明します。【調査項目1, 2】
- また、D-1トレンチ（ふげん道路ピット）から原子炉建屋の方に向かってK断層の連続性の有無を確認します。【調査項目3-1】



D-1 トレンチより南方での追加調査

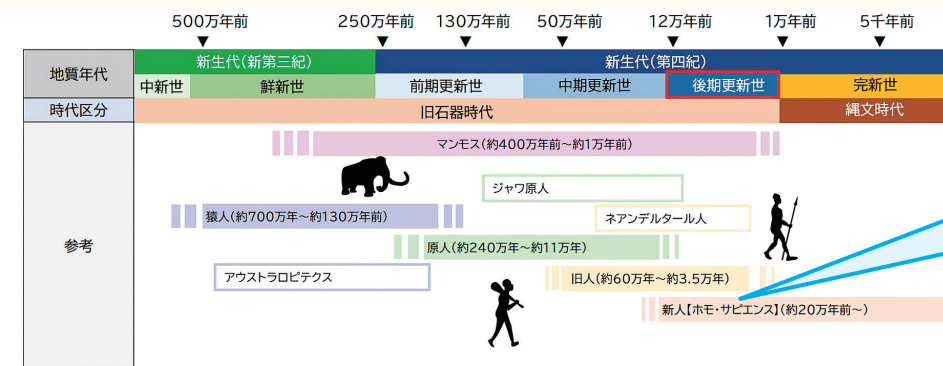
- K断層の連続性については、これまでボーリング調査による破砕部データ（点のデータ）に基づいて評価してきましたが、今回は岩盤までの掘削や調査坑により面で観察し、K断層が重要施設の直下まで連続していないことを確実に証明します。【調査項目3-2】
- また、原子炉建屋周辺の地質、破砕帯の性状、原子炉建屋直下の破砕帯の活動性、その他の破砕帯の分布、活動性等について、ボーリング調査、調査坑による調査を行います。【調査項目4】



<用語の解説>

用 語	解 説
破碎帯	岩盤中の割れ目、古い時代の断層活動などで生じたものもある 破碎帯自体が活動することはない
断層 (活断層)	岩盤、地層のずれの総称 活断層は 後期更新世 以降（12～13万年前以降）から現在までに動いて、この先も動く可能性のある断層であり、このため、K断層が活断層かどうかを調査している
連続性	原子炉建屋等の重要施設の下に活断層があることは許容されていない このため、K断層がどこまで連続しているかを調査している
調査坑	地表から立坑を掘削し、その後横坑（トンネル）を掘削 K断層やその他破碎帯を面で確認するための調査坑（トンネル）

後期更新世とは



日本列島に人類が最初に到達したのは約3.8万年前とされています。



日本原子力発電株式会社 敦賀事業本部 立地・地域共生部

お問い合わせ先 〒914-0051 福井県敦賀市本町2丁目9-16 TEL 0770-25-5713 (土・日・祝日を除く9時～17時)

敦賀発電所に係る情報については、当社ホームページに掲載しています。(https://www.japc.co.jp)